



2009年1月14日

お客さま向け資料

ブラジル市場(ボベスパ指数)の値下がりおよび BNPパリバ・ブラジル・ファンドについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年1月9日と12日のボベスパ指数は2営業日で6.2%下落しましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

1月9日のボベスパ指数は日中高値が42,525.2、安値が41,181.5大きく乱高下する展開で、終値は前日比1.0%安の41,582.9となり、週明け1月12日の終値は、前日比5.2%安の39,403.5となりました。出来高は9日が37億レアル(16億米ドル)、12日が34億レアル(15億米ドル)でした。

値下がりの背景としては、原油価格や商品価格の下落などが挙げられます。

原油価格は年初には、イスラエル・ガザ地区の武力紛争により、中東からの原油供給が低下するとの見方から、1バレルあたり50米ドル近くまで上昇しましたが、OPEC(石油輸出国機構)による減産でも原油価格の下落に歯止めがかかれないとの懸念から大きく下落、12日には1バレル当たり37米ドル台まで急落しました。

また、世界的な景気悪化による需要低下が続くとの見方から商品価格も値下がりし、CRB指数は2営業日で3.6%の下落となり、12日のロンドン金属取引所のニッケル価格は1日で11.9%も値下がりしました。

こうしたことから12日のブラジル株式市場は、主力株のペトロブラスが前日比6.5%安、ヴァーレ(リオドセ)も同7.3%安と大きく値を下げたほか、ナショナル製鉄、ウジミナス、ジェルダウといった鉄鋼株も大きく売られました。銀行株は他の業種に比べると堅調でしたが、ユニバンコ、イタウ、ブラジル銀行のいずれも値下がりしました。そのほか、紙・パルプや不動産関連銘柄なども大きく売られました。

一方、通信や電力関連の銘柄には売りが少なく、通信関連はボベスパ指数よりも小幅の下げに留まり、電力関連はブラジル電力(エレクトロブラス)やエレクトロパウロ・メトロポリターナは値上がりして引けました。

12日の為替市場はレアル安に動き、対米ドルでは1.4%安の1米ドル=2.32レアル、対円では1レアル=38.52円となりました。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド基準価額騰落の要因分析:

要因分析(株式型)		
2009年1月13日		
基準価額	3,639円	
	前日比	設定来
	-327円	-6,361円
分配金	—	200円
変動要因		
(株式)	-220円	-4,183円
(為替)	-105円	-1,934円
(その他)	-2円	-244円
計	-327円	-6,361円

要因分析(バランス型)		
2009年1月13日		
基準価額	4,978円	
	前日比	設定来
	-281円	-5,022円
分配金	—	370円
変動要因		
(株式)	-148円	-2,257円
(債券)	11円	582円
(為替)	-142円	-2,939円
(その他)	-2円	-408円
計	-281円	-5,022円

* 分配金は1万口当たり、税引前です。また上表の変動要因の「(その他)」及び「計」は分配金を含みます。

* 単位未満は切捨てです。当分析は、一定の条件の下で、弊社が簡易的に行った試算に基づくものです。従って、厳密な意味でのファンド実績の要因分析とは異なる場合があります。

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年1月13日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

今後の見通し：

世界景気が急速に悪化するなか、ブラジルもその影響を受けており、例えば、世界第3位の航空機製造メーカーのエンブラエルは、2008年第4四半期の納入機数が減少したと発表しています。

約100名のエコノミストを対象としたブラジル中央銀行の週間調査でも、今年のブラジルの経済成長率は、先週発表された2.4%の予想成長率を下回る見通しとなりました。

一方で、インフレは鎮静化しつつあると見られます。ブラジル地理統計資料院から発表された12月の拡大消費者物価指数 (IBGE IPCA)は、前年同月比は市場予想と同じ5.9%増、前月比は市場予想の0.31%増を下回る0.28%増に留まりました。また、2008年12月10日から2009年1月9日までの30日間の総合物価指数(IGP-M)も0.31%減となりました。こうしたことから、早い段階でブラジルも金融緩和に動く可能性が高まっています。

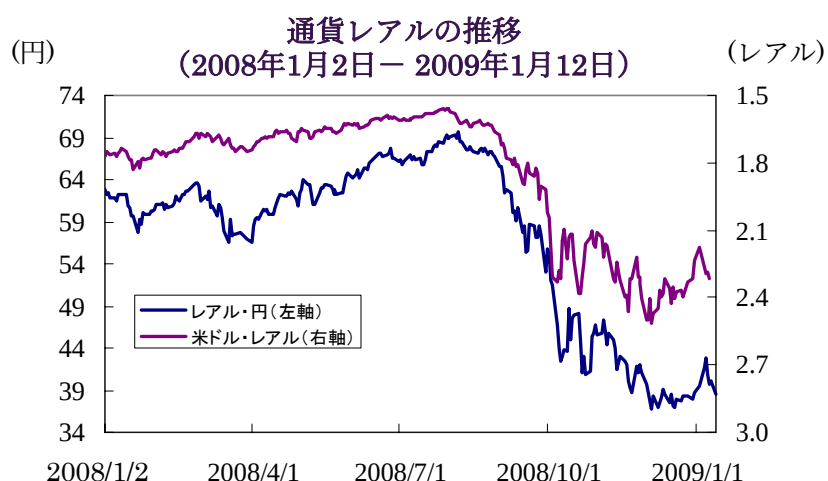
尚、2009年の最初の金融政策決定会合は今月20、21日に開催される予定です。

1月末には追加の景気刺激策も発表予定であり、世界的な金融環境が安定すれば、現在の水準は極めて割安であることから、ブラジル市場は早期に回復すると期待されます。しかしながら、ブラジル国内外における不安材料は依然として残っており、ブラジルの株式市場が安定感を取り戻すまでにはもう少し時間が必要であると考えられます。

当ファンドにつきましては、当面は内需関連銘柄を中心に、慎重なスタンスで運用を継続してまいります。

【ご参考】

ボベスパ指数の推移
(2008年1月2日－2009年1月12日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年1月13日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

☆ 当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会